

# 財務諸表の概要について

## 大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていないため、事業の実施に必要な運営資金は、国からの運営費交付金及び自己収入によります。このような特殊性から、これまでとは異なる会計処理を行うこととされています。

これまでの官庁会計の目的は、予算とその執行状況の把握であったため、現金主義を採用し、単式簿記により、現金の収入、支出を管理していました。

大学共同利用機関法人で適用される会計（国立大学法人会計基準）の目的は、法人の財政状態・運営状況を適正に開示することにあるため、発生主義・複式簿記により、財務諸表を作成し、報告を行います。

### ○発生主義

発生主義とは、例えば、品物が納品され、検収を行った時点で債務を認識し、未払金伝票を起票する。この支払のために出金伝票を起票するなど、現金の出入りにかかわらず経済的事実の生じるごとにこれを認識し、会計処理を行う方法です。

### ○複式簿記

複式簿記とは、例えば、品物が納品され、検収を行った時点で資産の増加と未払金の増加というように、取引を原因と結果という二つの面から捉え、貸借平均の原理に基づいてある勘定の借方と他の勘定の貸方に同じ金額を記入し、組織的に記録・計算・整理する方法です。

### ○法人会計上の特有な処理

#### ・運営費交付金の負債計上（運営費交付金債務）

運営費交付金は受入の時点では、債務を負ったと認識し、負債（運営費交付金債務）に計上します。（一般に企業会計では、収益となる。）

#### ・運営費交付金債務の収益化

事業に係る経費を支出した場合、事業を達成する期間の進行（期間進行基準）に応じ、あるいは事業の達成割合（成果進行基準）に応じ、負債（運営費交付金債務）を収益（運営費交付金収益）に振替えることで処理します。

期間進行基準：一定の期間の経過をもって収益化をする。

例・一般管理費

成果進行基準：プロジェクト研究の達成度をもって収益化する。

例・特別教育研究経費

#### ・減価償却と収益化

電磁石、電源等の固定資産（一品50万円以上）を取得した際は、耐用年数に配分される減価償却費を賄うために資産見返運営費交付金という負債勘定に運営費交付金債務を振替え、減価償却時の処理は費用化額（減価償却費）と同額を収益化（資産見返運営費交付金戻入）します。

## 貸借対照表の概要

単位：千円

資産の部		負債の部	
土地	18,287,756	資産見返負債	21,083,929
建物等	37,523,304	借入金	9,022,210
工具器具備品	9,867,628	リース債務	1,642,467
図書	1,225,483	未払金	13,206,445
建設仮勘定	28,578,622	その他	486,937
現金及び預金	13,579,168		
棚卸資産	100,663	<b>負債合計</b>	<b>45,441,988</b>
その他	282,504		
		資本の部	
		資本金	50,435,185
		資本剰余金	13,552,768
<b>資産合計</b>	<b>109,445,128</b>	当期末処分利益	15,186
		<b>資本合計</b>	<b>64,003,140</b>

当期の貸借対照表の概要は上記のとおりです。特筆すべき点は以下のとおりです。

土地 1,522,000 千円増

機構用地として、36490.05 m<sup>2</sup>の土地を購入しました。

全体の機構用地 1531285.62 m<sup>2</sup>のうち、592277.30 m<sup>2</sup>は購入済です。

残り 939.008.32 m<sup>2</sup>は借用をしております。

図書 11,147 千円増

約 650 冊を購入しました。図書は、研究を進める上で貴重な財産です。蔵書数は約 75,000 冊に上ります。

建設仮勘定 11,764,167 千円増

主に、日本原子力研究開発機構との共同で進めている大強度陽子加速器計画の実施に向けて整備中の設備に係るものです。

借入金 9,022,210 千円

借入金は「日本電信電話株式会社からの株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和62年9月4日法律第86号)」に規定する国からの借入金です。

リース債務 1,642,467 千円

大型計算機システムのリースに係る債務です。

資本金 50,435,185 千円

国から出資された土地、建物等を国から承継した際の評価額です。K E Kの運営の財産的基礎となるものです。

## 損益計算書の概要

単位：千円

<b>経常費用</b>		<b>経常収益</b>	
人件費	7,225,158	運営費交付金	24,702,440
研究経費	596,186	受託研究等	758,436
共同利用・共同研究経費	14,978,561	見返負債戻入	3,828,770
教育研究支援経費	3,152,366	雑益	294,576
その他業務費	772,669	その他	371,417
一般管理費	3,164,554		
財務費用	55,319		
<b>経常費用合計</b>	<b>29,944,813</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>29,955,639</b>
<b>臨時損失</b>		<b>臨時利益</b>	
消耗品費	1,107,276	保険差益	3,296
備品費	1,241,034	物品受贈益	2,349,374
承継剰余金費用	5,000,000	承継剰余金債務戻入	5,000,000
<b>臨時損失合計</b>	<b>7,348,310</b>	<b>臨時利益合計</b>	<b>7,352,670</b>
<b>当期総利益</b>	<b>15,186</b>		

当期の損益計算書の概要は上記のとおりです。経常費用（支出額）の主なものは以下のとおりです。

研究経費 約596,186千円

教員の研究費、旅費及び共同開発研究等の経費です。

共同利用・共同研究経費 約14,978,561千円

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費及び共同利用・共同研究に係る経費です。このうち約33%が光熱水料です。

教育研究支援経費 約3,152,366千円

大型加速器を用いた多彩な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立、データ処理の先端技術の開発等高度な技術支援を行う共通基盤研究施設、回路室、図書室等に係る経費等です。このうち約54%が大型計算機の借料に係るものです。

一般管理費 3,164,554千円

法人の管理運営を行うための管理経費、地借料、広報費等の経費です。このうち約73%が土地賃借料です。

当期総利益 約15,186千円

収益から費用を引いた差額、約15,186千円が当期総利益です。これは、法人化に伴う官庁会計の現金主義から企業会計の発生主義に会計ルールが変更になったことによるもので、例えば、自己収入で取得した償却資産の減価償却費と収益化額の差額（残存額）が収益要因となるなど、国立大学法人会計基準特有の会計処理から生じたもので帳簿上の利益です。

## キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：千円

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	11,873,070
人件費支出	6,801,795
その他の業務支出	2,922,602
運営費交付金収入	28,782,057
大学院教育収入	93,764
受託研究等収入	817,936
受託事業等収入	5,000
寄附金収入	89,285
承継剰余金の受入による収入	5,000,000
承継剰余金の支払による支出	5,000,000
預り科学研究費補助金の受入	919,635
預り科学研究費補助金の支払	808,077
その他収入	297,897
預り金の受入	73,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,673,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	4,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	6,192,044
無形固定資産の取得による支出	118,035
施設費による収入	12,701,789
その他の投資支出	3,967
小計	6,387,742
利息及び配当金の受取額	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,388,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,443,358
利息の支払額	39,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,543
資金に係る換算差額	-
資金増加額	13,579,168
資金期首残高	-
資金期末残高	13,579,168

キャッシュ・フロー計算書とは、K E Kの資金の調達、運用状況を明らかにするため、活動状況毎に分けて開示するものです。資金期末残高は、未払金、寄付金残高です。

## 業務実施コスト計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：千円

<b>業務費用</b>			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	26,724,939	
	一般管理費	3,164,554	
	財務費用	55,319	
	臨時損失	7,348,310	37,293,124
(2)	(控除)自己収入等		
	大学院教育研究収益	93,764	
	受託研究等収益	758,436	
	受託事業等収益	5,000	
	寄附金収益	108,443	
	資産見返寄附金戻入	23,926	
	財務収益	850	
	雑益	294,576	
	臨時利益	3,296	1,288,294
<b>業務費用合計</b>			<b>36,004,829</b>

<b>損益外減価償却等相当額 (注1)</b>			
	損益外減価償却相当額	4,380,816	
	損益外固定資産除却相当額	3,237	4,384,054

<b>引当外退職給付増加見積額 (注2)</b>			<b>256,543</b>
--------------------------	--	--	----------------

<b>機会費用 (注3)</b>			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	133,035	
	政府出資等の機会費用	932,754	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	125,319	1,191,109

<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>			<b>41,323,449</b>
-----------------------	--	--	-------------------

実施コスト計算書は、納税者の国民の皆様にご負担して頂いているコストを表すもので、一会計年度のKEKの業務運営に関して、コストに係る情報を一元的に集約して表示しております。

(注1) 国から出資された資産に係る減価償却費です。

(注2) 常勤教職員の退職手当については、相当額を国から手当てされるため、引当金計上不要とされていますが、その増減額については業務実施コストとして認識されます。

(注3) 大学共同利用機関法人であるが故に免除、軽減されているコストを認識しています。

## < 参考資料 >

本機構と他機関の財務指標を参考までに掲載しました。

### 資産等の状況

K E Kの資産は、土地約 182 億円、建物等約 375 億千円、建設仮勘定約 285 億円など資産合計で 1,094 億円を計上しています。建設仮勘定の大部分は、日本原子力研究開発機構と共同で進めている大強度陽子加速器計画の実施に向けて整備中の建物、設備に係るものです。

<b>固定資産総資産比率 87.4%</b>
= 固定資産(95,763,825千円) / 総資産(109,445,128千円)

機構の特性に見合った固定資産であるかを計る指標です。

国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均93.0%

<b>流動比率 75.4%</b>
= 流動資産(13,681,303千円) / 流動負債(18,144,618千円)

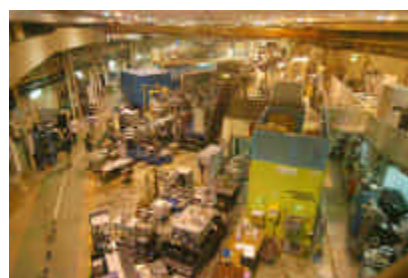
財務の健全性を計る指標です。数値の高いほうが望ましいものです。

国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均84.4%

### 研究経費

K E Kにおける研究経費は596,186千円です。  
研究経費は、教員の研究費、旅費及び共同開発研究等の経費です。

K E K研究者(374人)1人当たりの研究経費は1,594千円になります。



<b>研究経費比率 2.2%</b>
= 研究経費(596,186千円) / 業務費(26,724,939千円)

年度計画と整合しているかを計る指標です。数値の高いほうが望ましいものです。

国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均10.4%

- \* 業務費は、経常費用のうち一般管理費、その他(財務費用、雑損等)を除いた、その法人の主たる業務に支出される経費を言います。
- \* 研究経費については、他法人と光熱水料の計上方法が違うために差異が生じています。機構の光熱水料機構は全て共同利用・共同研究経費として計上しました。

初年度は、機構の光熱水料を全て共同利用・共同研究経費として計上しました。このうち、本機構研究者に係るもの(研究経費)は439,556千円となります。

上記を勘案して再計算した研究経費は1,035,751千円となり、業務費に占める比率は下記のようになります。

<b>(改) 研究経費比率 3.8%</b>
= 研究経費 (1,035,751 千円) / 業務費 (26,724,939 千円)

\* 他法人と比較し、研究経費計上の解釈、業務費全体額の差異により、比率は低くなっていますが、1人当たりの研究経費については遜色ないものとなっています。

<b>KEK</b>	<b>1人当たり研究経費</b>	<b>2,769千円</b>
<b>国立大学法人</b>	<b>1人当たり研究経費</b>	<b>2,852千円</b>

**教育研究支援経費**

共通基盤研究施設で行う研究支援に係る経費や回路室、図書室経費等の法人全体に資する経費で、その総額は3,152,366千円です。

KEK研究者1人当たりの教育研究支援経費は8,428千円(374人)になります。



<b>教育研究支援経費比率 11.7%</b>
= 教育研究支援経費 (3,152,366 千円) / 業務費 (26,724,939 千円)

教育、研究の水準の適正化を計る指標です。数値の高いほうが望ましいものです。国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均2.5%

初年度は、機構の光熱水料を全て共同利用・共同研究経費として計上しました。このうち、共通基盤施設に係るもの(教育研究支援経費)は10,635千円です。また、教育研究支援経費を大学法人と同様にKEK教員を支援するものとその支援対象を見直し、共同利用・共同研究者に係るもの(共同利用・共同研究経費)と区分しました。共同利用・共同研究者に係るもの(共同利用・共同研究経費)は2,872,155千円です。

上記を勘案して再計算した教育研究支援経費は290,837千円となり、業務費に占める比率は下記のようになります。

<b>(改) 教育研究支援経費比率 1.0%</b>
= 教育研究支援経費 (290,837 千円) / 業務費 (26,724,939 千円)

\* 他法人と比較し、業務費全体額の差異により、比率に差異が生じていますが、1人当たりの教育研究支援経費については遜色ないものとなっています。

<b>KEK</b>	<b>1人当たり教育研究支援経費</b>	<b>777千円</b>
<b>国立大学法人</b>	<b>1人当たり教育研究支援経費</b>	<b>704千円</b>

**受託研究経費(受託事業経費を含む)**

KEKにおける受託研究経費は727,173千円です。

<b>受託研究経費比率 2.7%</b>
= 受託研究経費 (727,173 千円) / 業務費 (26,724,939 千円)

外部資金の獲得の拡大化を図る指標です。数値の高いほうが望ましいものです。国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均4.8%

- \* K E Kの受託研究費比率は他法人等と比較して低いものとなっております。なお一層の外部資金獲得が必要と考えます。

### 人件費

K E Kにおける常勤職員、非常勤職員の給与、手当等に係る費用です。  
K E Kの人件費は約 72 億円で、これは業務費の約 27%を占めます。

### 人件費比率

<b>人件費比率 27%</b>
= 人件費(7,225,158千円) / 業務費(26,724,939千円)

年度計画と整合しているかを計る指標です。

国立大学法人(93法人・大学共同利用機関法人を含む)平均58.3%

- \* 大学法人と大学共同利用機関法人とでは、事業規模、組織形態の違いから人件費比率においては、大きな差異が生じています。K E Kの人件費比率は、同規模、同形態の他大学共同利用機関と比較し、同等の比率となっております。大学共同利用機関法人の平均は、28.3%です。